

「WealthNavi for auじぶん銀行」がNISAに対応

auじぶん銀行株式会社（本社:東京都中央区、代表取締役社長:臼井 朋貴、以下 auじぶん銀行）は、2021年8月18日から、ロボアドバイザー「WealthNavi for auじぶん銀行」においてNISA（少額投資非課税制度）に対応した新機能「おまかせNISA」のサービスを開始したことをお知らせします。

なお、「おまかせNISA」はウェルスナビ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役 CEO：柴山和久、以下 ウェルスナビ）が提供するサービスであり、auじぶん銀行でご案内している auカブコム証券株式会社取扱いの「一般NISA・つみたてNISA」とは別のサービスです。

※ウェルスナビ以外の「NISA・つみたてNISA」をご利用中の場合、ウェルスナビの「おまかせNISA」とは併用できません。

◆「おまかせNISA」について

「おまかせNISA」は、NISAの非課税メリットを活用しながら、世界水準の「長期・積立・分散」の資産運用を「おまかせ」で行うことができるサービスです。お客さまは投資の経験や知識にかかわらず、NISAを活用しながら将来に向けた資産形成に取り組むことができます。

※「おまかせNISA」はウェルスナビが提供するサービスです。他の金融機関のNISA・つみたてNISAとは別のサービスです。

「おまかせNISAに関する注意事項」は下記 Web サイト URL をご参照ください。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000251.000014586.html>（外部サイトに遷移します）

◆「おまかせNISA」の特長

特長 1：利益に税金がかからない

通常、投資で得た利益（配当・分配金や売却益）には、約20%の税金がかかります。NISAを活用した「おまかせNISA」なら利益が非課税になります。（注1）

特長 2：約50カ国11,000銘柄に自動で分散投資

ノーベル賞受賞者が提唱する理論に基づく金融アルゴリズムを利用して、リスクとリターンが最も効率的となる資産の組み合わせを自動で構築。NISAのメリットを活かしながら、「長期・積立・分散」の資産運用を誰でも手軽に行うことができます。

特長 3：難しいことは自動でおまかせ

NISA口座の非課税枠を活かしながら、金融商品の選定、取引、積立、資産のリバランスまで、資産運用のプロセスを自動でおまかせできます。（注2）

<金融商品等の取引に関するリスクと費用>

ウェルスナビが提供する金融商品の取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場、その他の指標の変動などにより損失が生じ、また投資元本が割り込むおそれがあります。ご利用の際は、事前に契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

詳細は下記ウェルスナビ Web サイトをご参照ください。

<https://www.wealthnavi.com/rule/01.html>（外部サイトに遷移します）

(注1)「おまかせNISA」は、一般NISAを利用します。毎年120万円の非課税枠(上限)が設定され、WealthNaviを通じて投資するETF(上場投資信託)の配当・譲渡益等が最長5年にわたり国内の所得税・住民税は非課税です。

(注2) リスク許容度を変更した際を除き、NISA口座の資産をリバランスにより自動売却することはありません。NISA口座の資産の売却を行わない範囲で最適な資産のバランスを維持します。

<WealthNavi for au じぶん銀行の重要事項>

au じぶん銀行は、お客さまとウェルスナビ株式会社との間で締結する投資一任契約の締結の媒介および投資一任契約に基づく取引のために必要な口座開設の媒介を行います。資産の管理・運用はウェルスナビ株式会社が行います。au じぶん銀行がご案内する「WealthNavi for au じぶん銀行」には、元本割れとなるリスクがあります。また手数料がかかります。お申込みの際は、必ず WealthNavi for au じぶん銀行の[重要事項](#)をご確認ください。

<商号等>

◆金融商品仲介を行う登録金融機関

au じぶん銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

◆金融商品取引業者

ウェルスナビ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2884号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本資金決済業協会

au フィナンシャルグループの au じぶん銀行は、『じぶんのいる場所が、行く場所が、ぜんぶ銀行になる。そういうスマホの自由さ、便利さを銀行にも。』という思いを込めて「銀行を連れて、生きていこう。」というブランドメッセージを掲げるとともに、生活の中心となったスマートフォンを通じてお客さまの日常生活における決済・金融サービスをより身近にする「スマートマネー構想」を推進しています。今後もスマートフォンを中心とした金融サービスを提供し、“お客さまに一番身近に感じてもらえる銀行”として、お客さまやパートナー企業さまとともに新しい体験価値を創造していきます。

以上